

沖電気の生理休暇補償率		
	1日目	2日目
～1993年	100%	80%
1993年～	0%	0%

生理休暇 労働基準法で定められた権利。女性が生理に伴う体調不良時に取得できる。有給にするか無給にするかは企業に委ねられている。厚生労働省の2020年調査では有給の事業所は29%。

沖電気では、**1992年のリストラ**（2000人の人員削減・労働条件などの変更）の中で、**生休補償が消えました**。

公務員の生休保障（補償）
「生理日の勤務が著しく困難な場合、3日の範囲内において、有給で保障されます。服務規律で無給とすることもできる」となっていますが、現在、多くの自治体が有給です。

《沖電気を考える》第212回
「有給」で休める制度に
生理休暇

国民負担率 急騰 24.3%（1970年）⇒48.4%（22年）

賃金上がらず 物価高騰 税金高すぎ 生活できない

日本の税金の数の約50
使い道に 注視を！

所得税、健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、住民税の5項目はよく知られた税金。消費税も税金の一つですが、法人税の減税や軍拡など使途の監視も必要です。

国民負担率 国民所得に占める税金と社会保険料の合計額の割合。近年 増加傾向にあります。



①項目	①に付加される負担	負担金額の例
電気	再エネ発電促進課金	年・約1万円
医療保険	子ども子育て支援金	加入者250円～
所得税	復興特別所得税	所得税に2.1%上乗せ
住人税	森林環境税	一人当たり年1000円
観光	国際観光旅客税	出国1回につき1000円
宿泊	宿泊税	東京など100円～
入浴	入湯税	鉱泉浴場1日150円など
電話	110番サービスなど	1電話番号に月3.3円

電気料金合計	11,863円
<small>（非）印は非課税又は免税対象品目</small>	
基本料金	1,180.96円
電力量料金1	4,730.60円
電力量料金2	7,140.00円
電力量料金3	1,753.44円
燃料費調整額	▲4,055.62円
セット割引額等	▲275.00円
再エネ促進賦課金	1,389円

電気検計日(日数) 10月2日(30日)
ご使用期間 9月2日～10月1日

ご使用量 398kWh

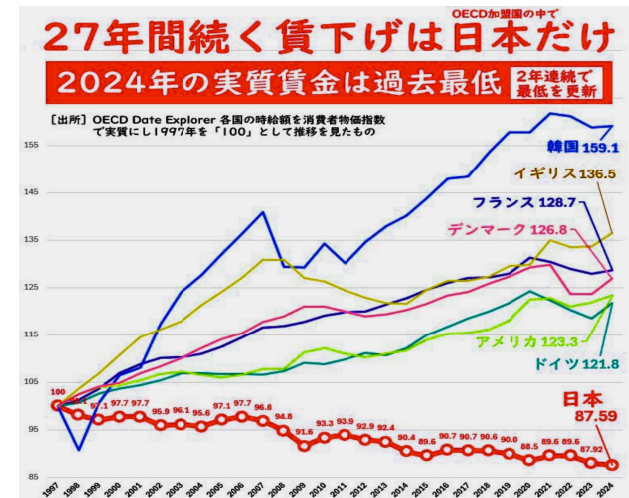
2025年 74年導入の暫定税率廃止が決まったガソリンの税金 例

ガソリン		石油・石炭税		消費税	
本体価格	本則	特例	本則	特例	税率 10%
A	B	C (暫定)	D	E (暫定)	A+B+C+D+E
100円	28.7円	25.1円	2.04円	0.76円	×10% 15.6円

本体価格100と仮定（円/1リットル） **172円のうち 税金72円**

ガソリン税は1974年から道路整備を目的として暫定措置として**25.1円**が上乗せされた。2009年に一般財源化されたが、税率は維持されていた。温暖化対策税としては**0.76円**課税。さらに消費税として**15.6%**が加算されていた。廃止に伴う税収減見込みは年間約1兆円超

チョット 気になる 話題



朝の通勤時間帯の電車運休で歩く

【埼玉・蕨地区】
1月16日の朝の通勤時間帯に、停電が原因で京浜東北線が止まりました。乗換駅である南浦和駅の構内の混雑具合を見て迷わず蕨まで歩くことにし、経路が分かっていただけにもあり40分ほどで蕨に到着しました。蕨駅でも電車とバスを待つ人であふれていたことから最良の選択であったと思います。いざとなった時のために、また運動不足解消のために、たまには別の駅から歩いてみることをおすすめします。

立作業でたまる疲労 何とかしてほしい

【埼玉・本庄】
JIT（ジャストインタイム）という生産システムが導入されたのが1997年。「無駄の排除」として殆ど作業が立作業になり、人数も作業スペースも減らされ生産効率一本の改革が行われました。特に静止状態の立作業は足や腰に健康被害を起し、疲労が蓄積していきました。

厚生労働省が「腰痛予防対策指針」を出し指導していますが、長時間立ったままでの作業を避けるため他の作業と組み合わせる1時間に1、2回程度の小休止を取らせ屈伸運動などをやらせる等の中身になっていきます。現在も静止状態での立作業が行われています。ある関連会社では作業台の下から引き出して使える「小さい椅子」を設置しているところもある様です。

年始式は 全員参加が基本では

【群馬・富岡】
毎年、仕事初めに年始式が工場ごとに行われています。OTM（沖富岡マニファクチャリング）では管理職のみの参加です。

最後に、これらの成果に確信を持ち、企業に国際労働基準及び人権方針を遵守させ労働者の生活と権利を守って行く事を参加者全員で確認しました。

職場問題で悩んでいることがあれば、連絡を下さい。
(03・6421・5323)

現職労働者の 発言に感銘

【電機情報ユニオン】
1月25日に、電機情報ユニオンの旗開きを開催しました。

ユニオン委員長の挨拶後、全労連事務局次長の講演「26春闘の情勢と要求実現の春闘へ」で学び、その後、来賓挨拶、現職労働者の発言がありました。現職労働者の発言は、会社の人権侵害（退職強要や定年後の再雇用問題など）を許さずユニオンに加盟し団体交渉を通じて要求を実現した事、自らの問題解決のため初めて会社の門前宣伝行動に参加したことなどの報告に参加者は感銘を受けました。

どの様な経過で全員参加から管理職のみ対象に変わったのか分かりませんが、工場としての経営管理の意識改革が求められています。